

「頑張る学校応援プラン」の主な取組の進捗状況について

平成30年2月9日
福島県教育委員会

<主要施策1> 学力向上に責任を果たす

(1) 学びのスタンダード

- 昨年3月に新たに作成した「授業スタンダード」を活用して、授業の質的改善や校内研修の活性化を図っている。
- 4月には、パイロット校（14地域28校）を指定し、小学校における「教科担任制」や、中学校では一学年だけではなく複数学年のクラスを一貫指導する「縦持ち」などの取組を進めている。
- 6月に家庭学習を含む学習指導方法等の研究のため、秋田県・福井県に中核となる教員を派遣。7月に視察報告会を開催し、視察の成果を共有するとともに、授業づくりや研修体制、家庭学習など、今後の取組の方向性を探った。
- 10～11月にパイロット校推進地域授業研究会を通して普及を図る。
- 12月～1月に外部有識者等からの意見等を踏まえながら、「家庭学習スタンダード」を作成し、保護者に配付した。
⇒ 「授業スタンダード」による授業改善と、「家庭学習スタンダード」による効果的な家庭学習に向けた取組を進める。

(2) 学力向上支援チーム

- 本年4月に県義務教育課内に学力向上支援チームを設置し、算数・数学等の授業改善を図るため、熟練した指導主事4人体制で、順次学校訪問し、指導・助言を行っている。
⇒ 今年度500校を目標に訪問し、指導・助言を行う。
(1月末現在で、のべ444校の小中学校を訪問)

(3) 高校入試改革

- 大学入試改革や県立高校改革も見据え、高校入試事務調整会議からの報告書、パブリック・コメントの意見等を踏まえながら議論を進めている。
⇒ 年度内に新たな入試制度の基本方針を取りまとめる。

<主要施策2> 教員の指導力、学校のチーム力の最大化

(1) 教職員多忙化解消プロジェクトチーム

- 4月に、県教育庁内に「多忙化解消プロジェクトチーム」を設置し、市町村や校長会、PTA、部活動関係団体などの代表者も交えた拡大会議を開催しながら多忙化解消に向けて議論した。
- 6～7月に県として初めての勤務実態調査を実施し、学校種ごとに勤務実態を把握し対応策を検討した。
- 2月上旬に「教職員多忙化解消アクションプラン」を策定
 - ⇒ 多忙化解消アクションプランに基づき、関係機関と連携し、次年度から多忙化解消に向けた取組を実施

(2) 新たな職（副校長・主幹教諭）の設置

- 新たな職の設置の趣旨と、制度の詳細について現場に周知した。
- 秋頃から副校長及び主幹教諭の選考を実施した。
 - ⇒ 平成30年度から副校長・主幹教諭を設置

(3) 教員育成指標等の策定

- 4月に県教育庁と福島大学の連携協議会を設置し、キャリアパスに応じた教員育成指標の策定に向けて議論した。
- 12月に「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」を策定。新たな研修計画について議論しているところ。
 - ⇒ 指標に基づく新たな研修計画を年度内に策定する。

<主要施策3> 地域と共にある学校

(1) 地域学校協働活動事業

- 今年度新たに「地域学校協働活動事業」を立ち上げ、8町村（国見町、大玉村、天栄村、西郷村、西会津町、双葉町、川内村、檜葉町）で開始。学校側には「地域連携担当教職員」を、地域の側には「地域コーディネーター」を設置し、学校と地域が一体となって子どもを育てる環境を整備する。
- 8町村の関係者からなる連絡協議会を設置し、町村間で情報交換しながら本事業を推進する。

○ 1月31日に「地域学校協働活動事業推進フォーラム」を実施し、8町村における事業の成果を全県に発信した。

⇒ 事業の進捗を逐次把握しながら、地域と共にある学校の取組を進め、地域学校活性化推進構想を策定する。

(2) コミュニティ・スクールの推進

○ 8月にコミュニティ・スクールに関する初めてのシンポジウムを開催。県内先進地区（大玉村、国見町）の実践発表を通して、設置の利点と課題解決策について協議した。

⇒ コミュニティ・スクールについての理解を図り、コミュニティ・スクールの促進する。

<主要施策4> ふくしまの未来に向けた創造的復興教育

(1) ふたば未来学園

○ 新しい双葉地区教育構想も踏まえながら、中高一貫教育検討協議会で併設中学校のカリキュラム等の在り方について議論し、10月に「最終まとめ」を策定した。

○ 本設校舎について、建築設計をまとめ、10月に建築工事等の発注を行った。

⇒ 平成31年4月の本設校舎の設置及び併設中学校の開校に向け、施設や設備等の整備を進める。

(2) 小高産業技術高校

○ 4月に全校生503名で開校。国からスーパー・プロフェッショナル・ハイスクールとして指定された。

⇒ 福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成の核として、魅力ある教育を進めていく。

(3) 学校再開支援チーム

○ 本年4月に南相馬市（小高区）及び檜葉町が地元で学校再開した。

○ 今年度より、新たに12市町村の学校の魅力化を図るための学校裁量予算の措置を開始した。

○ 4月には、復興教育アドバイザーとして貝ノ瀬滋氏に委嘱（9月に文部科学省職員2名にも委嘱）し、小中一貫教育やコミュニティ・スクール等についてのアドバイスを頂いている。

○ 7月12日には、国・県・12市町村が一堂に会して、学校再開等の課題について意見交換する会議を開催した。

⇒ 平成30年4月に地元での学校再開を目指す町村へ（川俣町（山木屋）、富岡町、浪江町、葛尾村、飯舘村）のきめ細かな支援を継続する。

（4）平成29年度南東北インターハイの開催

⇒ 7～8月に大会を実施し、約1万2千人の選手・監督・コーチと、延べ約27万人の観客が訪れる中、入賞数が昨年度を上回るなどの本県選手の活躍や、高校生による歓迎活動と大会運営補助を通じ、元気な福島を発信した。

＜主要施策5＞ 学びのセーフティネットの構築

（1）体力向上の取組

○ 大学等と連携しながら、「ふくしまっ子児童期運動指針」の策定に向けて議論している。

⇒ 支援委員会・評価委員会で検討の上、年度内を目途に指針を策定する。

（2）特別支援学校整備計画

○ 12月に特別支援学校の新たな整備計画を策定した。

⇒ 整備計画に基づき、伊達、安達、南会津の3地区の特別支援学校の整備に着手していく。

（3）スマホ・インターネットとのつきあい方

○ 全学校で情報モラル講演会、クラス討論会等を実施し、11月7日に各学校の代表者を集めたワークショップを開催した。

○ 11月27日には各学校の代表者による高校生スマホサミットを開催し、高校生自らが高校生スマホ宣言を行った。

⇒ 今後、サミットなどの成果を動画やパンフレット等により波及させていく。